

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 総務省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
1	退職手当・恩給審査会費(退職手当分科会)	8	不祥事を起こした国家公務員の退職手当の取扱いについて、第三者機関の諮問を経ることにより、適正な手続を確保し、適切な運用を行う必要があるため。
2	公務部門等における労使関係に関する調査経費	9	国家公務員の労使関係制度の改革に関し、その円滑な実施を見据えた検討を行うため、公務部門等における労使関係の現状、問題点などについて調査研究を行う必要があるため。
3	経済センサス経費	5,000	<p>現行の産業を対象とする大規模統計調査は、実施府省ごとに、産業別に異なる年次・周期で実施されているため、これらの大規模統計調査の結果を統合したとしても、我が国全体の包括的な産業統計を得ることはできないことなどから、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」(平成17年6月21日閣議決定)において、経済社会の実態を的確にとらえる統計(経済センサス他)を整備することが求められたところ。</p> <p>そのような中、「経済センサス(仮称)の創設に関する検討会」において、包括的な産業統計の整備及び統計精度の向上に資する母集団名簿の拡充を図るため、平成21年に行政記録等の情報を利用した事業所・企業の捕捉に重点を置いた調査、同23年に経理項目の把握に重点を置いた調査を実施することとしている。</p> <p>なお、実施に当たっては、「事業所・企業統計調査(指定統計第2号)」及び「サービス業基本調査(指定統計第117号)」(総務省実施)並びに「商業統計調査簡易調査(指定統計第23号)」(経済産業省実施)等を統廃合して実施することとしている。</p>
4	地方財務会計制度再構築	4	地方分権改革推進委員会の勧告を踏まえ、地方財務会計制度の見直しを行う必要がある。
5	外国人台帳に係る法制度等の整備・運用	7	我が国に在留する外国人が近年増加していること等を踏まえ、すべての市町村が外国人住民の正確な情報を把握し、基礎的行政サービスを提供する基盤となる制度を整備するもの。
6	人事委員会の機能強化等の調査及び助言	6.4	地方公務員給与の一層の適正化を推進するため、人事委員会の機能強化等を図る必要がある。
7	「地域力創造」施策展開	5	<p>人口減少社会の到来、地方分権改革の進展など、地域を取り巻く環境の変化を踏まえ、地方自治体・住民・企業等の協同により「地域力」を高める取組を支援する施策を一体的に展開を行うことが求められている。</p> <p>そこで、各界の有識者からなる地域力創造有識者懇談会(仮称)を開催し、各界の有識者の意見を聴取するとともに、先進自治体ヒアリングや地域人材力活性化事業で派遣された職員等との意見交換会を行い、今後の「地域力創造」施策の展開を図る必要があるため。</p>

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 総務省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
8	定住自立圏構想推進事業	67	本構想については、「経済財政改革の基本方針2008」において、各府省連携して支援措置等を講ずることが閣議決定されている。また、先行的に定住自立圏に関する取組を実施する市町村の募集を行い、中心市21市(19圏域)等を決定しているところ。 平成21年度からの本構想の円滑な全国展開のために必要であることから、本事業を実施するもの。
9	衆議院議員総選挙	66,161	平成21年9月に任期満了を迎える衆議院議員の選挙の投開票事務等を管理執行するため。
10	最高裁判所裁判官国民審査	622	衆議院議員選挙と同時に行われる最高裁判所裁判官国民審査の投開票事務等を管理執行するため。
11	衆議院議員総選挙啓発推進	1,149	平成21年9月に任期満了を迎える衆議院議員の選挙に関し、必要と認められる事項を選挙人に周知するため。
12	衆議院議員総選挙開票速報	397	平成21年9月に任期満了を迎える衆議院議員の選挙について、選挙の結果等に係る速報を実施するため。
13	地方行政情報化推進 (新たな住基カードの技術開発)	35	住基カードの利便性を高め、住基カードの普及を進めることにより、電子自治体の推進並びに住民サービスの向上及び市区町村事務の効率化を図るため、住基カードについて、新たな仕組みを構築するもの。
14	地方行政情報化推進 (外国人台帳のネットワークシステムに係る調査検討)	46	我が国に在留する外国人が近年増加していること等を踏まえ、すべての市町村が外国人住民の正確な情報を把握し、基礎的行政サービスを提供する基盤となる制度を整備するもの。
15	公立病院改革の推進に要する経費	5	20年度に策定される「改革プラン」の調査分析を行い、今後の公立病院改革の推進を促すため
16	第三セクター等の経営改革の推進に要する経費	6	第三セクター等の経営に対する地方公共団体の関与のあり方等を調査研究し、財政の健全化に資するため。
17	地方法人特別税に関する調査に要する経費	1	地方法人特別税が創設されたため。
18	固定資産評価基準(家屋)の改正に要する経費	6	評価基準(家屋)を見直すため。
19	政府調達(公共事業を除く)手続の電子化に向けたシステム開発等	818	電子政府の強化のため。
20	地球温暖化対策ICTイノベーション推進事業	390	CO2排出を削減するICT技術開発等の推進のため。
21	情報通信ネットワークの高度化に伴う相互接続検証事業	29	国際標準化活動の抜本的強化のため。
22	高齢者・障害者のためのユビキタスネットワークロボット技術の研究開発	550	日本の強みとICTとの融合促進、高齢者等が利用しやすいICT環境の整備のため。
23	消費エネルギー抑制ホームネットワーク技術の研究開発	725	CO2排出を削減するICT技術開発等の推進のため。
24	ふるさとケータイ創出推進事業	150	新たなサービス創出のための環境整備のため。

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 総務省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
25	最先端ネットワーク技術を活用した遠隔教育システムの開発・実証	280	高度ICT人材育成の推進体制の強化のため。
26	デジタル文明開化プロジェクト	30	クリエイティブ産業の強化のため。
27	電子行政サービス等へのアクセス手段の多様化に関する調査研究	65	電子政府の強化のため。
28	ユビキタス健康医療技術推進事業	70	ICTによる地域産業の変革・住民サービスの向上のため。
29	低炭素社会実現ICT推進事業	90	CO2排出を削減するICT利活用手法の確立のため。
30	超高速アクセス網の構築に向けた調査研究	32	ブロードバンド網の整備のため。
31	ネットワーク位置情報の活用等によるトラヒックの経路制御に関する実証実験	77	新たなサービス創出のための環境整備のため。
32	インターネット上の違法・有害情報対応相談業務等請負	39	「安心ネットづくり」の促進のため。
33	マルウェア配布等危害サイト回避システムの実証実験	240	情報セキュリティの向上のため。
34	情報通信分野における国際協力担当者の育成	27	ICT産業の国際競争力強化のため。
35	ICT発展に向けた日ASEAN共同調査・研究事業	10	新サービス創出のための環境整備のため。
36	ICT先進事業国際展開プロジェクト	2,000	ICT産業の国際競争力強化のため。
37	郵政民営化の確実かつ円滑な実施のための調査研究	21	国民生活を支える郵政行政の推進のため。
38	信書等送達サービスにおける品質評価の高度化実証実験及び国際標準化の推進	53	国民生活を支える郵政行政の推進のため。
39	消防団の新戦力の確保	100	消防団は、社会環境や就業構造の変化により団員の減少が続き、極めて憂慮すべき状況であり、消防団員確保が重要な課題。そこで、サラリーマンや女性、若者を中心に消防団の新たな戦力を確保するとともに、消防団活動の円滑化を支援し、将来の地域防災の担い手・消防団員等となる児童・生徒等に対して市町村が行う防災教育の取組を支援することにより、地域における総合的な防災力の強化を図る必要がある。

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 総務省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
40	製品火災対策の推進	28	<p>現代の国民生活は、電気用品や燃焼機器、自動車等の火災の発火源となる製品に囲まれたものであり、こうした製品の安全性確保は、国民、消費者の生活の安全・安心の実現に向けて不可欠である。</p> <p>平成18年中では「製品に起因するおそれのある火災」のうち原因等が未解明のものが719件にのぼっており、住宅火災による死者数の減少を図る上でも製品火災のリスク低下が欠かせない状況である。</p> <p>こうした未解明製品火災について、発火時の使用環境の再現実験等を通じて発火原因や経過等を解明し、得られた知見を活用して関係機関との連携による対策を推進するとともに、国民に対する危険情報の適確な発信を推進し、もって国民生活の安全・安心を実現する。</p>
41	重要文化財(建造物)における防火防災対策の推進	9	<p>平成20年2月、中央防災会議の「東南海、南海地震等に関する専門調査会」において、近畿・中部圏で発生可能性があるマグニチュード7～8級の直下型地震により、京都や奈良に多数存在する重要文化財が倒壊、焼失のおそれがあるとする被害想定が示された。</p> <p>また、平成20年2月10日に発生した韓国・南大門の火災による焼失は、同国国内のみならず全世界に衝撃を与えるとともに、木造文化財の火災への脆弱性が改めて浮き彫りとなった。</p> <p>このため、平成20年7月に、内閣府(防災)、文化庁、国土交通省及び消防庁が連携し、「重要文化財の総合防災対策委員会」が設置され、年度内を目的に「重要文化財の防災対策促進計画」が策定されることとなっている。</p> <p>これらを踏まえ、平成21年度は、当該促進計画に基づき、消防防災上必要となる具体的な対策について検討を行い、これを推進していくことが必要である。</p>
42	屋外タンク貯蔵所の耐震化の促進	18	<p>容量500～1,000キロリットルの屋外タンク貯蔵所については、新しい耐震基準であるところの新基準への適合確認状況の進捗が遅れが見られるところ。屋外タンク貯蔵所の耐震化の促進は、想定大地震発生時の切迫性にかんがみて喫緊の課題であるため。</p>
43	e-カレッジのカリキュラム等の充実・強化に関する検討	6	<p>インターネットを活用した防災・危機管理教育用システムであるe-カレッジについて、近年の新たな課題にも対応した内容となるよう、カリキュラム等の充実・強化のための検討を行うため。</p>
44	消防団における通信手段のあり方の検討	7	<p>現状、消防団員に十分な通信手段が与えられていないため、出動指令、消防隊との連携、現場での消防活動を効果的・効率的に行うことができない状態にある。このことから、消防団が災害現場において的確かつ安全に活動するため、出動指令のあり方、団員間との連絡、消防隊員との連絡、さらには市町村や消防本部等の関係機関への通信手段について総合的な検討を行うものである。</p>

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 総務省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
45	石油コンビナート災害の低減に向けたレイアウト規制の合理化の検討	6	石油コンビナート災害の低減に向け、特定事業所の設備等の更新促進のため、現行のレイアウト規制と同等の安全性を有する措置の検討を行うため。
46	内部浮きぶた付き屋外タンクの異常時における対応マニュアル作成の検討	6	内部浮きぶた付き屋外タンクの異常時における防災活動が安全かつ円滑に行うことができるよう、対応マニュアルを作成するため。
47	市民の救急相談に応じる窓口の設置(救急安心センターモデル事業)	368	救急車を利用すべきか、どのような措置をとるべきかなどの市民の不安に応えるため。
48	消防と医療の協議システム構築推進	38	救急患者の医療機関による円滑な受入を推進するため。
49	救急車の適正利用等の推進	15	真に急を要する傷病者への迅速な対応体制を整備するため。
50	日中消防防災体制強化の検討	2	中華人民共和国における四川省大地震からの復興に当たり、我が国から広範な消防防災にかかるノウハウの提供が求められている中、日中両国の今後の消防防災体制の充実・強化に資するべく、中国の災害対応を検証する必要があるため。
51	世界消防庁長官会議	2	消防分野の各国間相互の技術・知見の共有、緊急時における円滑な意思疎通等を目的として開催される世界消防庁長官会議に参加する必要があるため。
52	緊急消防援助隊応援活動調整本部等全国運用訓練	18	緊援隊部隊運用を効果的に行うため、消防庁・被災地都道府県調整本部の連携訓練とその検証が必要。
53	消防大学校教務管理システム(教育訓練管理システム)の改修	5	現在稼働中のシステムが運用開始後5年が経過しており、老朽化が著しい上、セキュリティ上の脆弱性が顕在化していることから、応答性の向上・データ連系の強化を図るとともにセキュリティ面での強化を図るための改修の検討を行うものである。
54	危険物に係る流出等の事故原因の調査実施	4	危険物の流出事故増加に伴い、消防法が改正され、市町村長等の求めに応じ、消防庁長官が危険物等流出の事故原因調査を行うこととされたため。
55	危険物に係る流出等の事故原因の調査技術の高度化に関する調査研究	7	消防法の改正により実施することとなった危険物等の流出事故原因調査について、調査技術の高度化を図るため、体系的な調査研究を行う必要があるため。